

2008(平成20)年度かながわ自治体の国際政策研究会研修会 次第

2008(平成20)年10月3日(金)14:00～16:30

県立地球市民かながわプラザ 1階 大・中会議室

1 講演「多文化共生における地域社会づくり」

講師 めんじゅ としひろ 毛受 敏浩 氏((財)日本国際交流センター、チーフ・プログラムオフィサー)

2 ワークショップ「レヌカの学び」

講師 森田 真人 氏((財)かながわ国際交流財団職員)

〈資料〉

多文化共生における地域社会づくり

めんじゅ としひろ
毛受 敏浩 氏

(財) 日本国際交流センター、チーフ・プログラムオフィサー
兵庫県庁に勤務後、1988年より日本国際交流センターで自治体の国際化戦略、
NGOや市民社会のグローバルな連携についてコーディネーション及び調査研究
を担当。静岡文化芸術大学非常勤講師。著書に『地球市民ネットワーク
「国」を超えた人のつながり』（アルク、1997）、『異文化体験入門』（明石
書店、2003）、共編著書に『自治体変革の現実と政策』（中央法規出版、
2002）『Japan's road to Pluralism: Transforming Local Communities in the
Global Era』（Japan Center for International Exchange、2003）、共著に
『日本のNP02000』（日本評論社、1999）、『アジア太平洋のNGO』（アルク、
1998）等。草の根技術協力事業外部有識者（JICA）、地球市民賞選考委員（国
際交流基金）。第一回及び第三回国際交流・協力実践者全国会議実行委員長。
慶応義塾大学法学部卒。米国ワシントン州立エバグリーン大学行政管理大学院
修士。1954年生まれ。

かながわ自治体の国際政策研究会
2008年10月3日

「多文化共生における地域社会づくり」

(財)日本国際交流センター
チーフ・プログラムオフィサー
毛受敏浩 tmenju@jcie.or.jp

日本の地域社会の
国際活動の歴史

第二次大戦終結直後
米国の文化が日本を席卷
1950～1960年代 姉妹都市交流
1955年 長崎市と米国セントポールから
1970～1980年代 国際化ブーム
NGO、自治体の国際協力
1990～2000年代 在住外国人の増大
多文化共生
2000年代以降 国際交流、国際協力、多文化
共生が連係する時代に

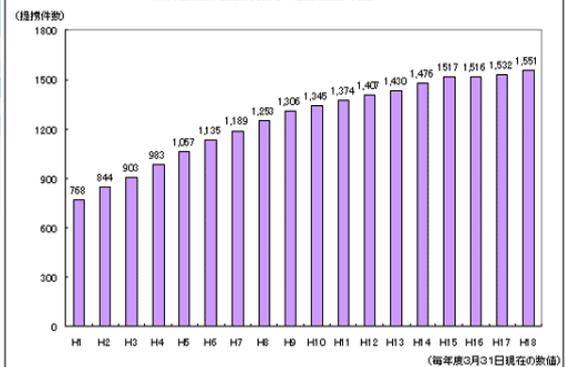
姉妹都市交流

姉妹都市交流 1950年代～

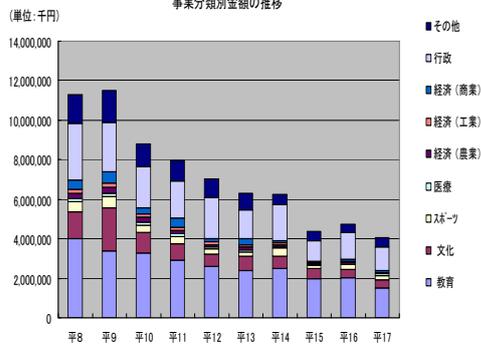
939の自治体が1563件の姉妹都市締結
米国437件、325件、韓国118件、オーストラリア108件（2008年5月31日現在）

市町村合併、自治体財政等で冬の時代へ

姉妹自治体提携件数の年度別推移状況



事業分類別金額の推移



地域社会と国際協力

国際協力 1970年代～

1970年代から技術研修員の受入れ制度を都道府県で実施。

1990年代に自治体ODA構想

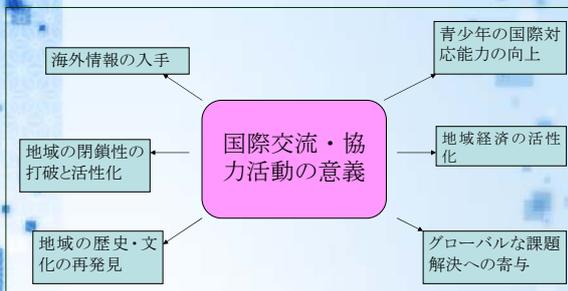
技術支援中心で市民参加少ない
北九州など一部の自治体にとどまる

NGO活動の活発化 1980年代～

東京や大都市に集中

欧米のNGO、国際機関関連NGOに押され
国内NGOは小規模にとどまる

地域社会における国際活動の意義とは？



毛受敏浩「国際交流・国際協力活動とは」、毛受敏浩他編『草の根の国際交流と国際協力』、明石書店、2003、p. 17 を一部修正

地域社会と多文化共生

多文化共生 1990年代～
多文化共生の前に「内なる国際化」
対象・・・在住コリアンら(オールドカマー)

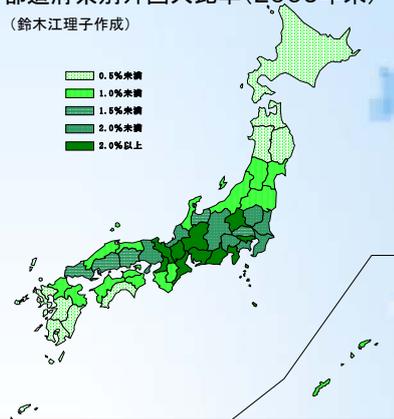
・地方参政権、地方自治体職員採用、
差別問題など・・・人権に関わる問題が
中心

多文化共生の認識の高まり

- ▶ 「ハレ」の国際交流から「ケ」の生活問題へ
⇒ 一時的な来訪者から住民のひとりへ
- ▶ 留学生の増加
1990年 4.3万、2000年 6.4万人、2007年 11.8万人
- ▶ 国際結婚の増加 2004年度 15組に1組
- ▶ 人口の1.6% 208万人

都道府県別外国人比率(2005年末)

(鈴木江理子作成)



平成18年3月 「多文化共生推進プログラム」の提言 総務省

- ▶ 基本的な考え方
 - 外国人住民は生活者、地域社会の構成員
 - 国の責務、企業の責務の明確化

平成18年3月 「多文化共生推進プログラム」の提言

- ▶ コミュニケーション支援
 - 生活情報の提供
 - 相談窓口の設置
 - 日本語学習の支援
- ▶ 生活支援
 - 医療・福祉・保健・・・言語、社会保険への加入
 - 教育支援・・・不就学への対応、学習支援
 - 労働環境・・・就業環境の改善、起業支援

平成18年3月 「多文化共生推進プログラム」の提言

- ▶ 防災
 - 通訳ボランティア
 - 災害用多言語情報
- ▶ 多文化共生の地域づくり
 - 意識啓発・・・拠点作り、交流イベント
 - 外国人の社会参加・・・外国人代表者会議

平成18年3月 「多文化共生推進プログラム」の提言

- ▶ 国の役割
 - 基本的な考え方の提示、外国人の所在情報
- ▶ 都道府県
 - 広域的な課題への対応
 - 指針の策定、ネットワーク、広域通訳など
- ▶ 市町村
 - 外国人相談業務、地域住民との交流、学校、NPOとの連携など
- ▶ 企業
 - 社会的責任の履行 法令順守、企業市民としての貢献

自治体の多文化共生対応 の課題

- ▶ 課題
 - 法律がなく自治体の自発性に任される
 - 専門的な知識の不足
 - 人事異動による継続性の難しさ
 - 財源の不足および市民の理解の不足
 - 一律的な扱いの限界
 - 地域とのパートナーシップの難しさ

社会に活力を与える多文化社会構築 プロジェクト

- ▶ 実施団体：(財)日本国際交流センター
- ▶ 時期：2005年4月～2006年2月
- ▶ 助成 渋沢栄一財団、三菱財団
- ▶ テーマ：
どうすれば外国人のリソース、潜在力を開花させ日本社会の活力に結びつけられるか？
外国人を受け入れる側の日本人の心の準備、体制はどうあるべきか？
⇒ 地域の事例や課題など地域の実情を十分に把握する
⇒ アクションにつながる提言をめざす

メンバー

- ▶ 研究委員
高野祥子、大泉国際教育技術普及センター理事長(群馬県大泉町)
仲川順子、奈良NPOプラザ代表(奈良市)
山口考子、庄内国際交流協会副会長(山形県鶴岡市)
石塚良明/石原昌明、浜松国際交流協会事務局長(浜松市)
吉澤志津代、多言語センターFACIL理事長(神戸市)
王慧權、多文化共生センター・東京代表(東京都)
- ▶ アドバイザー
鈴木江理子、立教大学兼任講師
- ▶ 研究主幹
毛受敏浩、日本国際交流センター チーフ・プログラムオフィサー



地域の現場からの発見

- ・日本社会の歪みが外国人を引き寄せている
(弱い部分の応急処置として外国人を活用しようとする)
 - ・女性がいなくなった農村と外国人花嫁
 - ・3K職種につく外国人の労働者(日系人、研修生・技能実習生)
- ・日本社会の問題が外国人の困難を助長する(合わせ鏡)
 - ・異なるものへのいじめ
 - ・コミュニケーションの不足

地域の現場からの発見(続き)

地域社会で成功例が生まれている

- 市民活動の担い手となる外国人
- 地域経済への寄与だけでなく、社会を明るくする外国人(例:梅ちゃんキムチ本舗)
- 地域に在住する外国人(多文化)が地域の活力の源になりえる

⇒多文化パワーの可能性



多文化パワーが発揮できる社会とは

- 単なる労働力としてだけでなく、外国人が持つ文化的リソース、ネットワーク、経験が活用される。
- 彼ら自身が主体的に活動し、日本社会の市民活動を活性化させ、地域社会を明るくする存在となる。
- 彼らに触発され日本人がエンパワーされる。

多文化パワー社会は可能か？

日本社会の異文化経験の少なさの一方で

- ・半世紀にわたる草の根の国際交流の経験
- ・多文化共生に自発的に取り組む多くの市民の存在(海外滞在経験者、日本語教師)
- ・困ったときはお互い様という素朴な助け合いの風土

多文化パワー社会実現のために

- (1) 地域の外国人を励まし社会参加を促進するしくみをつくる
- (2) 多文化パワーを実現するための地域の中核的組織をつくる
- (3) 日本人と外国人との橋渡し役の専門性を高める

橋渡し役の専門性とは

- ・マイナスにもなりえる異文化接触をプラス面を最大限に引き出す場を作り上げること
- ・外国人の理解と支援だけでなく、日本人を巻き込み共感の場を作り出せること

多文化パワーの発揮にむけての地域社会(自治体)の役割

- ▶ 地域内でのネットワークの構築
- ▶ 地域外、専門家とのつながり
- ▶ 地域社会全体への働きかけ、外国人の持つ潜在力の認識の向上
- ▶ 国際交流、国際協力との連携を考えた取り組み(戦略性)

市民が果たせる役割

- ▶ 異文化の背景にある考え方を知ろう
例:ラマダン(断食月)はなぜある?
- ▶ 外国人の持つ文化や知恵を学ぶ機会を広げよう
例:教えたい、教わりたいの会(大泉町)
- ▶ 地域で外国人が果たしている役割を知らせよう
- ▶ 外国人をボランティア活動に誘おう

レヌカの学び

—自分の中の異文化に出会う

「レヌカ」とは、ネパール人女性の名前。彼女はネパール公立聾学校の校長で、4年前の25歳の時に研修のために来日した。日本で過ごしているうちに彼女は、ネパールにいるときとは別人ようになっていった。このことから、人は環境によって行動を変えながら適応して生き続けているのであり、このことを理解し合うことが、異文化理解につながるのではないだろうかと考え、それをより多くの人たちと一緒に考えていきたいという願いからこの教材を作製した。



【ポイント】

- ・ 知らず知らずのうちに、自分の中にできている「思いこみ」「偏見」「差別感」「固定観念」に気づく。
- ・ 「レヌカの学び」は「自分の学び」であるということに気づき、異文化理解のカギは自分自身の中にあるということを実感する。
- ・ ネパールという「国」ではなく、レヌカさんという「個」の視点に寄り添っていく「学び」のあり方を追求しながら、多文化共生のために私たち一人ひとりにできることを考える。

■制作：土橋泰子

■「レヌカの学び」基本セット（専用ケース入り） ￥1,800

（内容：カード18枚組×3個、レヌカの自己紹介シート、解説書（ワークシートつき））

■問い合わせ：特定非営利活動法人開発教育協会（DEAR）

〒112-0002 東京都文京区小石川2-17-41 富坂キリスト教センター2号館3階

TEL 03-5844-3630 FAX 03-3818-5940 E-mail main@dear.or.jp

講演「多文化共生における地域社会づくり」

講師 毛受 敏浩 氏(めんじゅ としひろ) ((財)日本国際交流センター、チーフ・プログラムオフィサー)

日本の地域社会の国際活動の歴史

本日は、自治体にとってあるいは地域社会にとっての国際交流の現状や歴史的なことも踏まえながら、多文化共生の話に移っていききたいと思います。

まず、第二次世界大戦終結直後の日本は、アメリカの文化に席卷されていきます。その中で、1955年に長崎市とアメリカのセントポールが姉妹都市交流を開始します。これが、日本で初めての姉妹都市交流です。

アメリカでは姉妹都市について「ピープル・トゥー・ピープル」ということがよく言われます。

1955年はアメリカとソ連の冷戦時代なのですが、アイゼンハワー大統領が、冷戦を一時やめて平和的な環境をつくっていかうという中で、「ピープル・トゥー・ピープル」つまり、人対人の交流が世界平和について非常に大切だということを言いました。そして、「ピープル・トゥー・ピープル」の柱となったのが姉妹都市交流です。日本の姉妹都市交流はそんなアメリカを中心として始まっていきました。

日本では1970年から80年代にかけて、国際化ブームと言われました。高齢化、国際化、情報化という3つの変化が象徴的な時代で、国際交流が自治体にとって非常に大きな活動になってくる時代でもありました。なお、国際交流は、法律に縛られるものではありませんので、普段の活動が法律なり条例によるところが多い自治体にとっては、自由に活動できるといった面があります。

さて、暫くすると次は「国際協力」が非常に声高に言われ始めるようになります。神奈川県は、長洲知事の「民際外交」が有名で、自治体が国とは別に独自性を持って海外とのネットワークを持つといったところは、他の自治体にとって大きな刺激になっていたと思います。しかし、残念なことに国政レベルの外交には大きな影響を与えませんでした。90年代になると、在住外国人が増えるに連れ「多文化共生」が自治体あるいは地域社会にとって、大きなテーマになります。

さて、私は、「国際交流」という土台があってその上に「国際協力」さらに上に「多文化共生」があると考えています。「多文化共生」の現代でも「国際交流」は時代遅れのものではありませんし、今後は、「国際交流」「国際協力」「多文化共生」の3つが融合したスタイルで地域に受け入れられていくことが大切だと考えます。

姉妹都市交流

1950年代から始まった姉妹都市交流は、1500件ぐらいまでに増えました。締結先は、件数が多い方からアメリカ、中国、韓国、オーストラリア、となっています。昨今の市町村合併及び財政難の影響で、自治体の姉妹都市交流は今、下火です。締結件数の年次推移は、横ばいの状態で、姉妹都市交流にかかる自治体の予算は平成8年と平成17年を比べると、ほぼ3分1に減っています。

地域社会と国際協力

1970年代に外務省で「技術研修員」の受入制度ができ、都道府県が技術研修員を受け入れ始めました。

ただし、この前段には日本政府がとった移民政策にかかる自治体との関わりがあります。当時、自治体には地元から海外に移住する人を支援する団体がありましたが、それが1970年代80年代に名称変更されて国際交流協会となっていたわけです。つまり、国際交流の前には、「移住」があって、150万人の人口の内30万人が移住した沖縄県のように、いくつかの県にとって「移住」は、非常に大きな事業だったのです。また、これは、今でも継承されている部分がありますが当時の「技術研修員」の受入は、現地の県人会が推薦している人を受入れるというような流れが主流であったため、受入元の多くが南米でした。

1990年代になりますと、自治体のODA構想ということが議論されるようになります。これは、政府とは別に、自治体の持っている技術や能力を使って途上国に支援をしようとするものでした。長洲知事の持つ民際外交的な発想に端を発してのことだったと思いますが、私は北九州などを除くとこの成功例をあまり知りません。それは、技術支援中心で市民の参加が非常に少なく、市民にほとんど浸透しなかったためと考えています。

一方NGO活動については、民間レベルで80年代から盛り上がってきます。今は、東京や大都市を中心として400から500ぐらいのNGO団体があると言われており、活発な活動も見られるようになりました。しかし、それでも団体の規模はまだまだ小さく、海外のNGOの日本支部的な団体には非常に寄付も集まるのですが、日本で生まれたNGOは非常に苦戦している印象があります。会員数においても、日本の場合1万~2万人が一番大きいNGOの会員数だと思いますが、アメリカですと数百万、イギリスでもオックスファムであれば4、5百万といった具合です。

地域社会における国際活動の意義とは？

国際協力から多文化共生に話を進める前に、地域で何故国際交流・国際協力を行う必要があるのかということ考えたいと思います。

『海外情報の入手』

日本が持っていない新しい施策や考え方、事業等を入手しに行くことです。1960年代70年代は盛んに行われていましたが、今は下火です。それは、入手した情報を上手に事業に活かしていく仕組みが無いからではないでしょうか。例えば、中国は、海外の情報の収集に熱心ですが、それは海外から得た情報を地域の施策に直結させることが出来るような柔軟性があるからでしょう。

『地域の閉鎖性の打破と活性化』

閉鎖的で外国人との交流も少ない地域では、海外との交流が始まることで、外国の若い人たちが地域に集い、最終的に地域に対して提言を行ったという事例があります。これは、国際交流が地域の閉鎖性の打破と活性化をもたらしたと言えます。また、国際交流には、海外の人が地域の文化や歴史を再認識してくれるという「地域の歴史文化の再発見」という側面があると思います。

『青少年の国際対応能力の向上』

高校生や中学生を姉妹都市に派遣するといった事業は今でも盛んに行われているところですが、これは、言語能力の向上はもとより国際対応能力の向上も期待できるものです。

『地域経済の活性化』

現在日本では、2000万人の外国人観光客を受け入れるといった目標がありますが、観光とは別に、地域自らが海外とつながって地域経済を活性化させていくことです。このことについては、今後活発に議論されていくと思います。

『グローバルな課題解決への寄与』

国際協力的な側面を示します。

地域社会と多文化共生、多文化共生の認識の高まり

1990年代になって「多文化共生」ということが言われ始めます。神奈川県では、前段に「内なる国際化」があり、オールドカマーを中心とした外国人が抱える問題に向き合うという動きがありました。

さて、多文化共生に対する認識の高まりは、ニューカマーの増大に伴います。

「ハレ」の国際交流から「ケ」の生活問題へ、としましたが「ハレ」というのは晴れ着つまり一時的なものを意味し、「ケ」というのは日常を意味します。国際交流は一時のお祭り、非常に華々しいものですが、外国の人たちが一時的な来訪者ではなく住人となってくるにつれ、現実に横たわる生活問題が重要になってきたわけです。

外国籍住民は今でも留学生や国際結婚の増加に伴い増え続けており、全人口の1.6パーセント、200万人以上に達しています。日本は単一民族国家ではないのですが、単一民族的な色彩がまだ強くあると思います。その中で、外国籍住民の増加が日本に与える影響を考えることは、非常に重要だと思っています。

なお、人口の10パーセント20パーセントが外国人、移民という国はたくさんありますが、国際結婚がそれに伴って多いような印象はありません。つまり人種を越えての結婚は必ずしも多くないのです。それに比べると、外国人が人口の1.6パーセントといった割合の中で、日本の国際結婚の割合は高い方だと思えますし、興味深いところです。日本人は案外、外国人を受け入れる素質があるということも考えられなくもないわけです。

都道府県別外国人比率

平均値は1.6パーセントで、日本の真ん中の地域で比率が高く、端にいくほど比率が低いです。

つまり、北海道や九州では、人口の0.5パーセント未満しか外国人がいませんので、多文化共生が喫緊の課題にはなりにくいわけですね。

比率が高い地域は、工場地帯であるといった特徴があります。ただしこれからは、農業、漁業という第一次産業分野でも外国人がより多く入ってくると思います。なぜなら、第一次産業分野では高齢化に伴う人手不足が深刻な問題としてあるためです。そのため、今は外国人の比率が低い地域でも、今後も現状で推移するとは限りません。

多文化共生推進プログラムの提言

総務省が平成18年3月に「多文化共生推進プログラム」を策定しました。

基本的な考え方に、外国人住民は生活者、地域社会の構成員であるということを挙げています。次に、国の責務、企業の責務を明確化しています。

また、多文化共生推進プログラムで提言している内容には、コミュニケーション支援、生活支援等を挙げています。

『コミュニケーション支援』

日本語に不慣れである外国人のために、コミュニケーションの問題をどうクリアさせていくかと

いったことです。

『生活支援』

医療であれば言語の問題、社会保険に加入しているか加入していないかといった問題、福祉の問題、高齢化の問題、教育支援であれば不就学の子供たちの問題、母語の問題、というように非常に複雑な問題にどう対処していくかといったことです。また、労働環境であれば、就業環境の改善、起業支援等となります。外国籍の方の起業を手助けするというのは新しい視点だと思います。就業環境の改善では、新聞記事〈資料〉程ではないにしても、実際に環境が整備されていない、悪いというのはあります。

『防災』

日本ならではの項目ですが、災害時の通訳のボランティア、災害用の多言語情報というように各自治体で取組が進められているところだと思います。

『多文化共生の地域づくり』

意識啓発、拠点づくり、交流イベント、外国人の社会参加、外国人代表者会議等になりますが、意識啓発にあっては、外国人を支援するという意識だけでは不十分ですので、日本人の意識をもっとどう変えていくかということが、非常に重要であります。また、外国人が、労働力以外の形でもっとどう社会参画をしていけるか、そういったことも考えていかなければなりません。

なお、国・都道府県等の役割に加え、企業にも、社会的責任の履行、法令遵守、企業市民としての貢献を負わせています。企業市民としての貢献というのは、外国人労働者で一番利益を受けているのは企業になるわけですから、外国人労働者が抱える問題・課題について、すべて行政任せでいいということにはならないのです。

自治体の多文化共生対応の課題

『法律はなく自治体の自発性に任される』

多文化共生は法律に則るものではありませんので、自治体がどういうふうに取り組むかは自治体次第です。地域によって異なる外国人の数や生活形態に応じた柔軟な取り組みが求められます。

例えば、東京都港区では、外国人の人口は非常に多いとはいえ、裕福な白人が多く、問題が生じているという印象はありません。山形県ですと、外国人花嫁という日本に嫁いできた人たちが多く、出身国が多岐に渡っているのですが、ひとつの法律をつくってもそれですべてが解決できる可能性は小さいです。

『専門的な知識が不足』

新しい問題であればあるほどそういう面はあると思います。

『人事異動による継続性の難しさ』

基本的に行政の職員は、法律にある施行例、施行規則に則って仕事することに慣れていますが、多文化共生のように法律では推し量ることのできない多様な問題に対応する場合は、職員が持つ知識や経験がものをいうわけですが、人事異動によってその経験を持つ人が入れ替わってしまうということが起きてしまうわけです。

『財源の不足および市民の理解の不足』

今の時代、各自治体で非常に財源が不足している中で、多文化共生に対して行えることが限られてくるということはあると思いますし、一般の人にとっては「多文化共生」という言葉自体が、ま

だまだ浸透していません。

『一律的な扱いの限界』

『法律はなく自治体の自発性に任される』での内容に共通します。

『地域とのパートナーシップの難しさ』

自治体と民間団体あるいはNGOとの連携が、うまく行くケースばかりではないことを指します。

【ワークシート：日本人の外国人受入意識は十分？】

(参加者に、外国人の受け入れ意識について、一般的な大学生が答える場合と一般の会社員が答える場合を想定して答えてもらい、意識の多様性に気づく)

→ 外国人が増えることについて、一般の人に対するアプローチ方法・見せ方がどういうものかによって受け入れ方が全く異なってくるのではないのでしょうか。

社会に活力を与える多文化社会構築プロジェクト

私は、多文化共生は、国際交流から派生したと考えています。

国際交流は、異文化と交流することのメリットを引き出すことに意義があるわけですが、多文化共生は、「支援」や「援助」というところが強調されがちです。それを、外国人を受け入れることのメリット・それを引き出す方法といったところに主眼を置いたのがこの「社会に活力を与える多文化社会構築」プロジェクトです。

どうすれば外国人のリソース、潜在力を開花させ、日本社会の活力に結びつけられるか、外国人を受け入れている側の日本人の心の準備、体制はどうあるべきかというようなことをテーマとして、地域の事例や課題など地域の実状を十分に把握し、その上で白書につながる提言を行うことを目指しました。

地域現場からの発見

プロジェクトでわかってきたことは、日本社会のゆがみが外国人を引き寄せているということでした。

山形県の例ですが、外国人花嫁は、日本人男性が、本来であれば日本人女性と結婚して家庭を築くところを、農村ではそれができないという現実起因するところがあります。さらに、当初は行政が斡旋を行っていましたが、行政が斡旋することは問題があるということで、民間の仲介業者が斡旋を行うようになって、無責任な状況が生まれてしまいました。それは、今までであれば日本の国内で解決しよう、あるいは解決できなければそのままだったものが、長期的なインパクトを考えずに取り敢えず外国人を入れることで解決すればよいという安易な行動が生んだ事態ではないでしょうか。これは、3K職種につく外国人の労働者についても同じことが言えますが、長期的なビジョンを伴わない応急処置的なものと言わざるを得ません。

それから、合わせ鏡と書きましたが、子どもたちのいじめや、社会全体でコミュニケーション不足であるといったこと、つまり日本人同士でも起こる日本社会が抱えている問題に、より影響を受けてしまう、受けやすいところにあるのが外国人と言えます。

そういう日本の社会が抱える課題が、そのまま外国人の人たちを苦しめるという現実があるわけですね。

とはいえ、プロジェクトのテーマ自体がもっとポジティブなものを探していこうというものでしたので、地域社会の中での成功例、市民活動の担い手となる外国人が生まれてきていることもわかってきました。例えば、新聞記事〈資料〉で、在日ブラジル人がホームレス支援とありますが、これは、支援の主体が日本人ではなくて外国人です。ブラジルでは、貧しい家庭に支援をするという伝統があって、それを日本でも行っているということなのですが、日本社会に溶け込んで市民活動を行う外国人が出始めているという一つの例です。

また、山形県の農村の例で、韓国から日本に嫁いできた方が、同じように嫁いできた方々と一緒になって、キムチで村起こしを始めて、東京のスーパーに卸したり、焼肉店を経営するまでに至った例もあります。明るい雰囲気をもったフィリピン人花嫁が、高齢化で活気のなくなった地域を盛り上げているところもあります。

つまり、地域に在住する外国人というのは地域の活性化の源になり得るわけです。多文化であるがゆえの力（多文化パワー）がそこにあるのではないのでしょうか。

多文化パワーが発揮できる社会とは

単なる労働力としてだけ外国人を見るのではなくて、文化的なリソース、ネットワーク、経験、彼らの持っているそういうものをきちんと生かせるような、活用されるような仕組みが必要だと思います。彼ら自身が主体的に活動し、市民活動を活性化させ、地域社会を明るくさせる存在となっていくことで、彼らに触発されて私たち日本人も元気になれます。こういうメリットが、国際交流にある海外の人と交流することによる地域の活性化にも、多文化共生にも、共通してあるわけです。

多文化パワー社会は可能か？

日本人はよく異文化経験が非常に少なく、排他的なところがある等いろいろ言われます。しかし一方で、日本には、半世紀にわたる草の根の国際交流の経験、1500以上に上る姉妹都市があり、グラスルーツで国際交流をやっている方が多く住んでいます。また、海外で住んでらっしゃった方もたくさんいますし、そういう人が日本語教師になるといった多文化共生に自発的に取り組む姿は非常に心強いものがあります。外国人への差別がないとは言いませんが、もともと助け合いの風土もありますし、私は、日本には、多文化パワー社会になり得る潜在能力が十分にあると思います。そして、その潜在能力をいかに引き出していくかが課題になってくるわけです。

多文化パワー社会実現のために

(1) 地域の外国人を励まし社会参加を促進する仕組みをつくる、(2) 多文化パワーを実現するための地域の中核的組織をつくる、(3) 日本人と外国人の橋渡し役の専門性を高める等ありますが、中でも(3)が非常に大切だと思います。それは、「多文化共生」という言葉自体が、日本人に浸透していないということもありますし、さきほどのワークシートを使ったみなさんの回答結果でもわかるように、外国人を受け入れることにネガティブなイメージを抱く日本人がおそらく多いと想像される部分もあるので、日本人と外国人を繋ぐ橋渡しの役割は重要だと思います。

橋渡し役の専門性とは

2つ挙げられると思います。海外で生活された方の中には、異文化と接触する経験が大いにプラ

スで、自分の人生が変わるほどすばらしい経験をできたという人もいれば、そうでもなかったという方もいるでしょう。1つは、このマイナスにもなり得るところの異文化接触を、うまくプラスに持ってくる。そして、もう一つは、外国人を理解し、支援をするということだけに止まらず、日本人を巻き込み共感の場をつくり出せるということ。日本人がプラスの共感を持てれば、外国人にも日本人にも心地いい関係は築かれるはず。

多文化パワーの発揮にむけての地域社会（自治体の役割）

『地域内でのネットワークの構築』

日本語を教えていたり留学生を支援したり、民間には多文化共生にかかる活動をするいろいろな団体があると思います。そうした団体と自治体あるいは団体同士のネットワークをつくるということです。案外、同じ地域にしながら、同じような活動しながら、全然横のつながりがないということがありますので、その繋ぎを自治体が担ってあげればいいと思います。

『地域外、専門家とのつながり』

限られた範囲・地域の中だけですと煮詰まってしまうので、他の地域のことや意見を提供するという事です。

『地域社会全体の働きかけ、外国人の潜在力の認識の向上』

外国籍住民が増加傾向にある中で、市民に対して外国籍住民の支援等について啓発していくのと同時に、彼らが地元のどこで働いて、どれほどの貢献をしているのか、その貢献がないとどれだけ影響があるのかということ伝えていきます。実際、彼らがいないと、日本の社会は成り立たないところまで来ていると思いますし、それを明確に、プラスの側面を市民に伝えるということが非常に重要だと思います。

『国際交流、国際協力との連携を考えた取り組み（戦略性）』

多文化共生からもっと国際交流・国際協力に枠を広げて考えてみるということです。つまり、フィリピンの方が多い地域であれば、フィリピン本国との国際協力に発展させていくような展開・可能性はあると思います。

市民が果たせる役割

『異文化が背景にある考え方を知ろう』

ラマダン（断食月）等日本人からすると理解しがたいこともあると思いますが、外国人からしてみると日本にも同様な部分はありますので、そういう異なる考え方を知ろうということです。

『外国人の持つ文化や知恵を学ぶ機会を広げよう』

大泉町に「教えたい、教わりたいの会」という民間の団体があります。ここには、300人ぐらいの人が加盟していますが、中でもブラジル人が多いので、日本人にブラジルの舞踏やサンバ・サルサを教えたり、日本人の方では日本の伝統的なものを教えたりして、お互いが持っているものを教え・教わり合ったりして交流が生まれています。そうした機会を作っていくこと、参加していくこともみなさんで出来ることではないでしょうか。

『地域で外国人が果たしている役割を知らせよう』

自治体の役割でも言及しましたが、それを受けて市民の皆さん同士でも、そういったことを広めて行くということです。

『外国人をボランティア活動に誘う』

労働力以外の貢献部分をアピールしていくことで、より日本人の外国人に対する意識の変化に働きかけられるという風に思います。

【質疑応答】

Q ワークシートのところで、社会人やあるいは大人や大学生、組織がこういうふうになれば、外国人に対する理解も深まるのではないかとことを話されていたと思いますが、私が重要だと考えるのは、小さい頃からの教育ではないかということです。何か良い事例があればお聞かせ下さい。

A 私も教育は非常に重要だと考えます。自分の子どもを外国人と付きあわせないようにする親がいるように、東京の港区のようなところは別として、外国人が就いてる仕事とか、貧困、それらに差別意識や偏見を持っている人はいますね。また、教育者も必ずしも彼らを理解しているというわけでもなくて、外国人のお子さんが入ってくるというのは、言ってみれば余計な手間がかかるという見方も本音ではあるかもしれません。

私は、外国人を受け入れるというのは、言ってみれば、効率の悪い社会を受け入れるということだと思います。例えばこの中に耳の不自由な方がいますと、手話の通訳が用意されたりします。つまり、外国人を受け入れるということは、ノーマライゼーションによく似ていて、いろんな問題や課題を抱えた人が出てきたとき、私たちは個別対応していかざるを得なくなるわけです。

日本の社会の効率性は、均質化されているところにあり、そこが特徴でもあるのですが、外国人という違う分子が入ってきた途端に、例えば学校であればその子が日本語に慣れ親しんでいないせいで、授業がスムーズに進まなくなってしまうことが起こり得ます。実際、そういうことがあると、他の生徒は困ってしまう。東京のラッシュアワーを考えると、2分置きに列車が来て、たくさんの方が降り乗りますが、そこにも小学生の遠足のグループがいたら、身障者の方がいたら、2分置きでは列車は回らないと思います。外国人が増加することで、非効率なことは増えるでしょうが、その効率の悪い社会を受け入れて、多様性が持つ強さや豊かさというプラスの面に目を向けていく必要があると思います。

Q 多文化パワーを実現するための地域の中核的組織について、再度ご説明願います。

A 大都市であれば、国際交流協会が担えばいいと思いますが、もし真っ新たな状態からスタートするのであれば、自治体の国際交流協会的な組織よりも、民間のNPO的な組織を作って、そこに担わせる方が望ましいと思います。自治体の国際交流協会的な組織は、人が入れ替わりますし存続していかなくなることもあります。民間のNPO的な組織を作って、やる気のある人たちが動けるような仕組みにすることが、効率の面でもいいのではないのでしょうか。プロジェクトに参加された民間のNPOの人たちに共通するのは、熱意・バイタリティー・地域を巻き込んでいく力・外国人とも地域の人たちも顔が繋がっている、そうしたものが備わっていました。個人的なバイアスがかかっているかもしれませんが、自治体の国際交流協会的な組織ですと、それらが今ひとつ不足がちであるように思います。

Q それでは、具体的にはどうやって、民間のNPO的な組織を支えたらいいのでしょうか。

A 一番大きいのは、資金面で支えることですね。行政も財政難の中ですので難しいところだと思いますが、たとえば行政とNPOがタイアップして企業からお金を集めたり、多文化共生推進プログ

ラムでも企業の責任とありますので方法はあると思います。また、行政がバックアップすることで、NPO の活動に、企業や一般市民の人も参加したり協力したりしやすくなることが期待できます。なお、それぞれの NPO 団体がいろんな活動を行っていると思います。その活動に対してアドバイスをすることだったり、NPO の人たち同士をつなげる場をつくってあげることも行政や国際交流協会の重要な役割だと思っています。

Q NPO の活動にかかり行政が何かを制度化する際には、曖昧な部分を作ってもらいたいと思っています。今の社会は、なんでもきちりと決められていて、相当な目的意識を持たないと行動を起こせなくなっています。ハッキリとした目的意識がなくとも曖昧にゆるやかに活動していける様な社会であればいいと思うのですが。

A 横浜に住んでらっしゃるような方は、海外とのつながりや知的レベルも高い人が多いかも知れません。そうすると、放っておいてもいろいろな活動をされたり、それに勝手にいろいろな人がインスピレーションを受けて、行政が決めた道筋を離れてどんどん発展させていくということもあると思います。最初から枠をつくらない方がかえっていろんなアイデアなり、ネットワークなり、自由な活動が花開いていく方が自然ですし、より中身のあるものになっていくような気がします。そういう意味では私も同感です。